

目 次

法テラス運営理念	2	2. 民事法律扶助業務	
法テラス白書(平成28年度版)の発刊に寄せて	3	2-1 平成28年度における業務の概況	43
■法テラスの概要	8	(1) 総合法律支援法の改正による新たな援助	43
(1) 設立	8	(2) 業務開始以来の相談援助累計件数が250万件を、 援助決定累計件数が100万件を突破	43
(2) 組織	8	2-2 業務の概要	44
(3) 主な業務	9	2-3 業務の状況	45
(4) 事務所	10	2-4 契約弁護士・司法書士数の推移	46
(5) 予算・決算の概要	12	2-5 法律相談援助を受けた人の属性	47
■主な業務の概況	13	2-6 法律相談援助の状況	48
■法テラスのあゆみ	14	2-7 代理援助・書類作成援助を受けた人 の属性	49
これまでのあゆみ	14	2-8 代理援助の状況	51
平成28年度の主な出来事	16	2-9 書類作成援助の状況	53
■法テラスの12年間のあゆみ	17	2-10 立替金の償還(返済)	54
TOPIC 平成28年(2016年)熊本地震への 対応	20	(1) 償還	54
		(2) 立替金の免除	54
		2-11 不服申立てと再審査申立て	55
1. 情報提供業務		3. 国選弁護等関連業務	
1-1 平成28年度における業務の概況	27	3-1 平成28年度における業務の概況	78
(1) 情報提供利用者の利便性の向上		3-2 国選弁護関連業務	79
— メール問合せフォーム・FAQの整備 —	27	(1) 業務の概要	79
(2) 多言語での情報提供		(2) 国選弁護制度	79
— ベトナム語による問合せが可能に —	27	(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	81
(3) 法教育の取組		(4) 国選弁護人候補の指名通知	82
— 法テラス設立10周年記念法教育イベントの開催 —	27	(5) 国選弁護人に対する報酬及び費用の算定	85
(4) 品質向上のための取組		(6) 国選算定基準の改正	87
— ミステリーコール、研修等 —	28	3-3 国選付添関連業務	88
1-2 業務の概要	29	(1) 業務の概要	88
1-3 問合せ件数	30	(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	90
(1) サポートダイヤル	30	4. 常勤弁護士に関する業務	
(2) 地方事務所	31	4-1 平成28年度における業務の概況	96
1-4 問合せの傾向	32	(1) 常勤弁護士とは	96
(1) サポートダイヤル	32	(2) 司法ソーシャルワークに関する取組	96
(2) 地方事務所	35	(3) 被災地への常勤弁護士の派遣	96
1-5 認知媒体(サポートダイヤル、地方事務所)	36	(4) 常勤弁護士の資質の向上等に関する 法テラスの責務の明確化	96
1-6 利用者の地域分布	38	4-2 業務の概要	97
(1) サポートダイヤル	38	4-3 常勤弁護士の配置	97
(2) 地方事務所	39	(1) 配置	97
1-7 紹介先関係機関(サポートダイヤル、 地方事務所)	40	(2) 司法修習直後の者からの採用	99
1-8 法教育	41	4-4 常勤弁護士の確保	100

4-5 司法過疎地域事務所の設置	101	8. その他	
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	102	8-1 組織	137
(1) 実務研修	102	(1) 本部と地方事務所の組織	137
(2) 裁判員裁判弁護士技術研究室・常勤弁護士		(2) 事務所	138
業務支援室	106	(3) 根拠法	141
(3) その他の環境整備	106	(4) 主務大臣	141
		(5) 資本金	141
		(6) 役員状況	141
		(7) 職員状況	141
5. 犯罪被害者支援業務		8-2 法テラスの認知状況	142
5-1 平成28年度における業務の概況	107	(1) 認知状況の推移	142
(1) DV、ストーカー及び児童虐待の被害者を		(2) 性別・年代別認知度	144
対象とする法律相談業務の開始に向けて	107	(3) 認知経路	144
(2) 犯罪被害者支援業務の充実	107	8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声	146
(3) 研修等の実施	107	8-4 審査委員会	151
5-2 犯罪被害者支援業務	108	(1) 審査委員会とは	151
(1) 犯罪被害者支援業務等の概要	108	(2) 審査委員会の審議事項	152
(2) サポートダイヤル(犯罪被害者支援ダイヤル)	109	8-5 顧問会議	153
(3) 地方事務所	114	(1) 設立の趣旨	153
5-3 被害者国選弁護関連業務	118	(2) 顧問会議メンバー	153
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための		(3) 顧問会議の開催状況	153
国選弁護制度	118	8-6 地方協議会	154
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	119	開催の目的、状況	154
5-4 被害者参加旅費等支給業務	121		
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	121	法テラスの刊行物	160
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	122		
6. 震災法律援助業務			
6-1 業務の概要	123		
(1) 被災者の実情に寄り添う支援	123		
(2) 法テラス震災特例法の延長	124		
6-2 業務の状況	124		
6-3 震災法律援助契約弁護士・司法書士数の推移	127		
6-4 被災地出張所における専門士業による「よろず相談」	128		
6-5 震災 法テラスダイヤル	130		
7. 受託業務			
7-1 業務の概要	131		
(1) 中国・サハリン残留孤児日本人国籍取得支援業務	131		
(2) 日本弁護士連合会委託援助業務	132		

資料目次

TOPIC 平成28年（2016年）熊本地震への対応

資料1	被災者法律相談援助の月ごとの実績	23
資料2	被災者法律相談援助の分野別実績	23
資料3	被災者法律相談援助の実施場所ごとの実績	24
資料4	熊本地震 問合せ件数の推移	24
資料5	熊本地震 問合せ分野別内訳	25
資料6	法テラス熊本での平成28年1月から7月までの法律相談件数の推移	26

1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	29
資料1-2	サポートダイヤル問合せ件数の推移	30
資料1-3	サポートダイヤル問合せ件数	30
資料1-4	地方事務所問合せ件数の推移	31
資料1-5	サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	32
資料1-6	平成28年度サポートダイヤル利用者男女比	33
資料1-7	平成28年度サポートダイヤル利用者年代別内訳	33
資料1-8	平成28年度サポートダイヤル利用者の年代ごとの男女比	33
資料1-9	平成28年度サポートダイヤルにおける問合せ分野ごとの男女比（上位30分野）	34
資料1-10	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	35
資料1-11	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	36
資料1-12	地方事務所認知媒体内訳の推移	36
資料1-13	平成28年度サポートダイヤル認知媒体ごとの男女比	37
資料1-14	平成28年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	38
資料1-15	人口1万人あたりの平成28年度サポートダイヤル利用件数（都道府県別）	38
資料1-16	平成28年度地方事務所ごとの問合せ件数（電話・面談の合計数）	39
資料1-17	人口1万人あたりの平成28年度都道府県別問合せ件数（電話・面談の合計数）	39
資料1-18	平成28年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	40
資料1-19	平成28年度地方事務所紹介先関係機関内訳	40
資料1-20	法テラス設立10周年記念シンポジウム開催内容	41

2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手続（全体の流れ）	44
資料2-2	法律相談援助件数の推移	45
資料2-3	援助件数の推移	45
資料2-4	契約弁護士数の推移	46
資料2-5	契約司法書士数の推移	46
資料2-6	平成28年度に法律相談援助を受けた人の性別、年代	47
資料2-7	法律相談援助の事件別内訳の推移	48

資料2-8	法律相談費の推移	48
資料2-9	平成28年度に代理援助・書類作成援助を受けた人の性別、年代	49
資料2-10	代理援助・書類作成援助を受けた人の収入（月額）の推移	50
資料2-11	代理援助・書類作成援助を受けた人の公的給付受給状況	50
資料2-12	代理援助の事件別内訳の推移	51
資料2-13	代理援助立替金実績の推移	51
資料2-14	代理援助事件の結果別内訳の推移	52
資料2-15	書類作成援助の事件別内訳の推移	53
資料2-16	書類作成援助立替金実績の推移	53
資料2-17	立替金償還実績の推移	54
資料2-18	立替金償還免除実績の推移	54
資料2-19	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	55
付表2-1	平成28年度援助決定件数等状況（地方事務所別）	56
付表2-2	平成28年度法律相談援助の事件別内訳（地方事務所別）	57
付表2-3	平成28年度代理援助の事件別内訳（地方事務所別）	58
付表2-4	平成28年度代理援助事件の結果別内訳（地方事務所別）	59
付表2-5	平成28年度書類作成援助の事件別内訳（地方事務所別）	60
付表2-6	平成28年度不服申立てと再審査申立て（結果別内訳）（地方事務所別）	61
付表2-7	法律相談援助件数の推移（地方事務所別）	62
付表2-8	援助決定件数の推移（地方事務所別）	63
付表2-9	契約弁護士数の推移（地方事務所別）	64
付表2-10	契約弁護士法人数の推移（地方事務所別）	66
付表2-11	契約司法書士数の推移（地方事務所別）	68
付表2-12	契約司法書士法人数の推移（地方事務所別）	70
付表2-13	法律相談費の推移（地方事務所別）	72
付表2-14	代理援助立替金実績の推移（地方事務所別）	74
付表2-15	書類作成援助立替金実績の推移（地方事務所別）	76

3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護関連業務の概要	79
資料3-2	被疑事件のうち国選弁護人が付された割合	80
資料3-3	通常第一審事件のうち国選弁護人が付された割合	80
資料3-4	刑事事件の流れと国選弁護制度	80
資料3-5	被疑者国選弁護事件の対象範囲	81
資料3-6	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移	82
資料3-7	被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名をした割合	83
資料3-8	被疑者国選弁護事件受理件数の推移	84
資料3-9	被告人国選弁護事件受理件数の推移	84
資料3-10	被疑者国選弁護の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	85

資料3-11	被告人国選弁護事件（裁判員裁判事件以外）の基礎報酬	86
資料3-12	裁判員裁判事件の基礎報酬	86
資料3-13	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	86
資料3-14	少年事件の流れと国選付添制度	88
資料3-15	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移	89
資料3-16	国選付添事件受理件数の推移	89
資料3-17	一般保護事件のうち国選付添人が付された割合	90
資料3-18	国選付添人の基礎報酬	91
資料3-19	実質審理期日に対する加算報酬	91
付表3-1	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移（地方事務所別）	92
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移（地方事務所・支部別）	93
付表3-3	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移（地方事務所別）	94
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移（地方事務所・支部別）	95

4.常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	98
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	99
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	101
資料4-4	常勤弁護士に対する実務研修実施状況	103

5.犯罪被害者支援業務

資料5-1	犯罪被害者支援業務の概要	108
資料5-2	弁護士費用等に関する援助制度	109
資料5-3	犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所における問合せ件数の推移	110
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤルで対応した問合せ内容の内訳の推移	111
資料5-5	平成28年度犯罪被害者支援ダイヤルで対応した問合せに対する紹介先	112
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤルの認知媒体の推移	113
資料5-7	地方事務所に対応した問合せ内容の内訳の推移	114
資料5-8	平成28年度地方事務所に対応した問合せに対する紹介先	115
資料5-9	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	116
資料5-10	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数及び被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	116
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の年度別及び月平均件数の推移	117
資料5-12	平成28年度犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介案件の被害種別内訳	117
資料5-13	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	118
資料5-14	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	119

資料5-15	選定請求件数及び罪名内訳	120
資料5-16	通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と国選被害者参加弁護士への委託人員数（司法統計による）	120
資料5-17	被害者参加旅費等の支給の流れ	121
資料5-18	被害者参加旅費等支給業務実績の推移	122

6.震災法律援助業務

資料6-1	震災法律援助業務と民事法律扶助業務の比較	124
資料6-2	震災法律相談援助・震災代理援助・震災書類作成援助の件数の推移	125
資料6-3	平成28年度震災法律相談援助の事件別内訳	126
資料6-4	平成28年度震災代理援助の事件別内訳	126
資料6-5	震災法律援助契約弁護士数・震災法律援助契約司法書士数の推移	127
資料6-6	被災地出張所における「よろず相談」件数と内訳の推移	128
資料6-7	震災法テラスダイヤル問合せ内訳の推移	130

7.受託業務

資料7-1	平成28年度申込受理件数（本部取扱い）	131
資料7-2	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助内容一覧	132
資料7-3	平成28年度申込受理件数（地方事務所別）	134
資料7-4	事業種別申込受理件数の推移	135
資料7-5	年度別事業種別受託業務援助費用	136

8.その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	137
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	138
資料8-3	法テラスの認知度の推移	142
資料8-4	法テラスの名称認知度と業務認知度の推移	143
資料8-5	平成28年度法テラスの認知状況の内訳	144
資料8-6	認知者の認知経路の推移	145
資料8-7	苦情等受付件数の推移	146
資料8-8	平成28年度苦情等受付件数の推移	147
資料8-9	平成28年度対象別苦情内訳	147
資料8-10	平成28年度業務別苦情内訳	147
資料8-11	平成28年度苦情等取扱結果	148
資料8-12	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	151
資料8-13	審査委員会議決の内訳	152
資料8-14	平成28年度地方協議会開催一覧	154